

別紙 4

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

主 論 文 の 要 旨

論文題目 現代都市政治におけるレジームの流動化

——名古屋市政の政治社会学的研究——

Fluidization of the Regime in Contemporary Urban Politics:
A Political Sociological Study of Nagoya City

氏 名 木田 勇輔

論 文 内 容 の 要 旨

近年、日本の大都市ではレトリックを駆使して変革を追い求める、カリスマ的な政治スタイルであるポピュリズムが隆盛しつつある。そして、その背後では1990年代以降、行財政改革や自治体内分権など、一連の新自由主義的な「改革」が進みつつある。現代の大都市政治はどのように変化しつつあるのだろうか。本論文では以上のような「改革」の時代の都市政治を、アメリカの都市政治研究で発達した分析枠組みである都市レジーム (Urban Regime) 論の観点から研究する。第1章では、以上のような本稿の問題意識を提示した。

第2章では、本稿の分析枠組みについて検討した。都市のレジームとは「公的機関と私的な利害関心がそれによってともに作動することができるような、統治のための意思決定を行い、その執行を可能とするためのインフォーマルな枠組み」(Stone 1989:6) のことである。都市レジーム論の先行研究を参照しながら、本論文で分析の視角として挙げたのは、①レジームを構成するアクター、②レジームの全体がどのような政策的方向性を目指しているか、③マクロな視点から見た際にレジームがどのような秩序を課しているか、という三点である。さらに本論文では、都市政治に関わるアクターが流動化しつつある中で、代表するものと代表されるものとの間にある亀裂に着目した。とりわけ、一般市民層の政治的リーダーへの不信感こそが、新しい政治的リーダーの選出を通じて政治変動をうみ出していくのではないかと論じた。その一方で、新しい政治的リーダーの登場は、レジームの再構築ではなくその流動化を急進的に推し進めることを明らかにする。

第3章では、本稿が対象とする愛知県名古屋市の概要を明らかにする。名古屋市は1889年の市制施行以来、100年以上の歴史を持っている。本論文ではその経済・社会・政治の構造について分析を行い、さらに市政の歴史的変遷を明らかにした。本論文の知見によれば、戦後からオール与党体制成立(1981年)までの名古屋市政におけるレジームの形成は、開発型と社会福祉型の対立として描き出すことができる。1981年のオール与党体制の成立は、事態を一変させた。この時点で「開発」と「社会福祉」という二つの対立軸は、市政において大きな意味を持たなくなったのである。

第4章では、オール与党体制期のレジームの構造とその変化を明らかにした。本論文の分析によれば、オール与党体制の成立は一つの巨大な利益政治のしくみとしてのレジームを作り上げた。それは以下の二つのサブシステムから構成されていた。第一に、財界が主導する大規模プロジェクトを中心とした、コーポラティズムの開発主義である。

第二に、市議会が主導する予算分配による、党派超越型恩顧主義である。とくに、市長を当選させる「票」を市議会議員たちが握っていたため、オール与党体制期において市議会は市長に対して相対的に大きな影響力を保持していたのである。

しかしながら、松原市政の成立（1997年）を境にして、このようなレジームのあり方も徐々に弱体化していった。この時期、市行政は財界などの支持を得ながら行財政改革を推し進めたが、このような改革は結果的には市議会が分配してきた利益の源泉を削減することになった。市議会議員の集票マシンは弱体化し、多くの有権者が「浮動票」として存在するようになった。オール与党体制期における名古屋市のレジームは、徐々に解体を余儀なくされていったのである。そして、このような2000年代のレジームの構造的変化こそが、2009年の河村市政の登場を準備したのである。

第5章では、2009年に成立した河村市政について分析を行った。河村たかし市長は「庶民革命」を掲げ、自らと敵対する市議会のリコール署名運動を進め、有権者の支持を獲得していった。本論文では有権者に対する質問紙調査によって河村市政の支持基盤を分析したが、その結果によれば「政治関係の団体参加の無い」人々に河村支持の傾向が見られた。このことから、同市長が政治的に未組織の有権者層から支持を調達したことが明らかになった。

一方、行財政の分析からは、河村市政の方向性自体は松原市政以来の行財政改革の延長線上にあるということが明らかになった。さらに、事例分析からは、地域政党「減税日本」の党勢拡大に苦戦するなど、同市長が支持者たちを適切な形で政治的に組織化できなかった点を明らかにした。さらに、以上のようなレジーム全体の変化に加えて、本論文では市民生活と密接した草の根の住民自治の変化について、地域委員会の導入に着目して分析を行った。分析の結果明らかになったのは、地域委員会もまた河村市政の支持基盤の形成に寄与したとはいえない点である。

以上のように、第5章の各節で行った分析結果からは、名古屋市のレジームが再編されないまま、流動化の様相を一層強めていることが明らかになった。財政的リソースの分配が相対的に少数の人々にしか行きわたらなくなったとき、多くの人々は市議会議員や市長を「市民の代表」としてみなさなくなる。利益の分配が従来通りできなくなったときに、市議会議員や市長といった「市民の代表」が「誰のために働いているのか」という不満が噴出してくる。河村市長の主張する「庶民革命」は、このような一般市民層が持つ不満を的確にすくいあげるものであったことは確かである。だが、同市長が獲得した権力は限定的なものであり、彼は名古屋市のレジームを再構築することに失敗したといえる。

第6章では本稿における知見を要約し、その含意を明らかにし、さらに今後の研究課題について論じた。今日から見れば、1990年代中盤までの都市政治の最大の争点とは、経済成長の果実＝財政的リソースをどの領域に分配するかであったと言ってよいだろう。しかしながら、右肩上がりでの税収が増え続けた時代が終わり、行財政運営の悪化が表面化すると、財政的リソースの分配を中心に置いた「公共性」の実現が困難になる。松原市政から河村市政に至る中で行われた一連の「改革」は、財政的リソースの分配による「公共性」の実現を転換しようとする動きであった。このような動きを支えていたのは、市民の不信感であり、今日ポピュリズムと呼ばれているような一連の政治的現象は、このような中で生じている。名古屋市の事例は、日本の都市レジームが流動化し、そこからいかに再編を遂げようとしていたのかを明らかにする、貴重なモデルケースである。ただし、本稿の分析が明らかにしたように、それは非常に不完全なものであり、名古屋市政におけるレジームは依然として流動化したままの状態にある。

一方、本稿が分析の中で明らかにしたのは、現代日本の都市政治が様々な困難を抱えているということである。経済成長と税収の増加を前提とした利益分配の政治は、すでに成り立たなくなっている。このような中で政治の領域に求められていることは、社会問題を解決するためのリソースをどこから調達し、それをどの分野にどの程度投入するかという点について、選択肢を作り上げていくということである。本稿の考察によれば、厳しい状況の中でどのように問題解決のためのリソースを確保し、それをどのように社会的公正に見合ったやり方で分配していくかという点に関するビジョンが必要である。

今後の大きな課題は、レジームの流動化という議論が、日本の他の都市にどの程度適用可能かという点である。本論文はまた、今後の都市間比較研究の可能性を開くものとなるだろう。